

はじめに

最近の経済・雇用情勢につきましては、世界的な金融危機が雇用面にも急激に影響を及ぼす中で、非正規労働者等の雇止め・解雇や新規学卒者の内定取消しなど一層の雇用の悪化が懸念されております。

このような状況から、本市におきましては、郡山市緊急経済・雇用対策本部を設置し、各種緊急経済・雇用対策事業に積極的に取り組んでいるところであります。

また、経済・雇用情勢の悪化は、職場環境の悪化や福利厚生の低下へつながるものであることから、就労環境の改善や福利厚生の充実につきましても、今後一層推進していく必要があります。

本報告書は、市内事業所における労働者の労働条件、新規学卒者の早期離職の現状、中高年齢労働者・障がい者・パートタイマーの採用状況等について実態を把握し、今後の雇用対策や労働福祉を推進するための基礎資料を得ることを目的に、調査・分析を実施したものです。各事業所におきましても、労働条件や就労環境の改善にあたっての参考資料として御活用いただければ幸いに存じます。

最後に本調査の実施にあたり、御多忙中にもかかわらず、御協力をいただきました事業所の皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも本市の労働行政に、より一層の御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年3月

郡山市長 原 正 夫